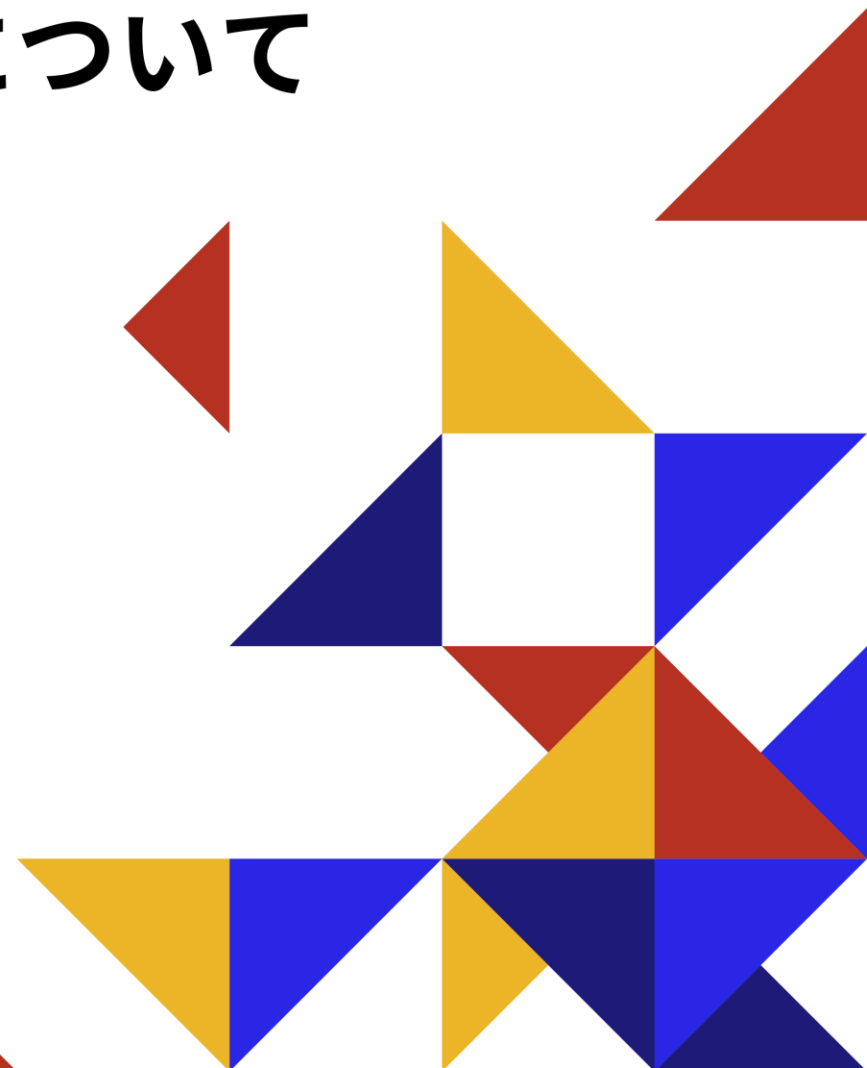


外国人労働者雇用の現状と対策について

インドネシア人材



労働人材市場としてのインドネシアの特性

圧倒的な労働人口

インドネシアはの人口は 約2億6000万人で、世界第4位の人口規模です。また平均年齢が29才と非常に若く、圧倒的な労働人口を有しております。今後さらなる人口増加とともに、人口ボーナスが 2030 年まで続くと予想されております。

教育事情

インドネシアでは近年、高校、大学への進学率が年々伸びており、学習意欲も高く、特に看護や介護系の学生数が増加傾向にあり、海外での就職を希望するインドネシア人も増えております。またある調査で日本語の学習者数は世界第2位となるなど、日本語の学習意欲も非常に高いものがあります。

一方で、失業率の高さが社会問題となっており、年々減少傾向にはあるものの、特に若年層の失業率は高く、在学中に学んできた知識を生かすことができない潜在的人材が多く存在します。

宗教

インドネシア人の 90%近くはイスラム教徒です。国によってイスラム色も様々ですが、インドネシアは、本来の教義や形式とは異なり、中近東のイスラム国家と比較すると非常に寛容なイスラム教徒であると言えます。

日本での生活に合わせる事、特に共生のために必要な事について指導

採用・雇用にあたっては、宗教への一定の理解は必要ですが、日本での日常生活や就労に影響を及ぼすものではないと思われます

親日国家

インドネシアは日本との歴史的背景などもあり世界有数の親日国です。日本や日本人に対して大きな憧れを持っており、日本のアニメや料理など日本の文化への関心も非常に高いものがあります。

外国人労働者雇用の現況

外国人の受入に関する運用の厳格化

労働力不足が深刻な日本において、これまでは技能実習生や留学生アルバイトのように、**本来就労を目的としていない在留資格の外国人**が大きな役割を担ってきました。

しかしながら、技能実習適正化法の施行、入管法の改正により制度的対策が行われるとともに**外国人の受入に関する運用が厳格化**されました。

技能実習から特定技能への移行

外国人の受入に関する運用が厳格化されたことなどにより、新規の技能実習の受入は縮小し、既存の**技能実習生の特定技能への移行**や特定技能での新規受入が増加しております。

インドネシアにおいても特定技能への就労へ移行

海外においても特定技能の認知が高まっているとともに、日本で留学生や技能実習生への運用が厳格化されたことで、**特定技能での日本への就職に移行**してきております。

高度人材から特定技能での受入へ移行

従来は制度上高度人材としての受け入れを必要とされたケースについても、特定技能の資格で対応が可能になったことで、**高度人材での受入から特定技能への受入**に移行する企業も増加しております。

コロナウィルスの影響などもあり、2021年末時点で特定技能での受入は5万人程度にとどまっておりますが、現状を鑑みると今後急速に拡大していくと思われれます。

▶ 深刻な地方都市の現状

地域経済への打撃

- ・都市部への人口流出、少子高齢化による労働力不足
- ・労働力不足による企業の縮小や廃業
- ・地域の衰退

外国人労働者の受入による効果と問題点

[効果]

- ・労働力不足の解消
- ・地域の活性化
- ・人口増加

[問題点]

- ・地方都市における外国人労働者の確保(下記)

地方都市における外国人労働者の確保

外国人の不知

賃金格差

※生活費の違いなど現実には問題ない場合も多い。

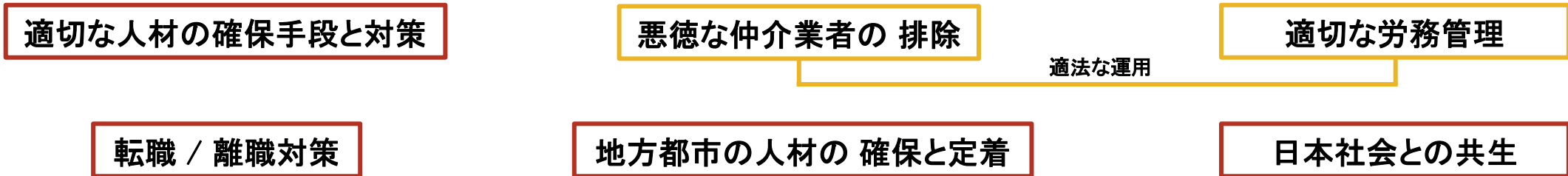
が要因となっていると思われる。

- 外国人労働者の確保および共生の体制づくり
- 地方都市の積極的なPR活動

外国人労働者雇用の現状の問題点

特定技能の創設により、制度的には外国人の受入の機会が大幅に拡大し、企業にとっては労働力不足の解消の為の一つの選択肢とはなりましたが、その運用においては課題が少なくありません。

法改正の目的である「労働力不足の解消」とともに、「日本社会との共生」「人権の確保」「治安の維持/保全」が非常に重要です。
特定技能創設以降、その受入に実際に運用に携わってきた中で見えてきた問題点を下記に列挙したいと思います。



JIRA の対策について

私どもは現地でのインドネシア人の育成・教育に取り組むとともに、日本在留中も彼らが安心して活動する為の適切な支援が行えるよう、登録支援機関様また行政書士様などと連携し、インドネシアでの適切な出国前手続を行うとともに、入国後も協力して問題の解決に取り組んでおります。

対策の重点

- I 現地における教育・育成
- II 登録支援機関の重要性と現地教育・育成機関との連携
- III 現地における教育・育成の段階から、共生・支援に至るまで、企業・行政機関の積極的な関与の必要性

外国人材の受入、雇用にあたり **日本人材の教育・育成** は
非常に重要な要素であり、あらゆる問題を解決するために不可欠な
取組みです。

皆様からのご指導、ご協力を頂きたくよろしくお願いいたします。

財団JIRA理事
日本支所責任者
大坪 央治

財団JIRA理事
現地教育施設責任者
アミン ファルディー
